

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
無形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業費の内訳

事業費の区分は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	特定非営利活動に係る事業				事業費計
	その他の事業 A事業費	B事業費	C事業費	D事業費	
(1) 人件費					
給料手当	11,769,194	2,056,396			13,825,590
福利厚生費	15,458		6,149		21,607
法定福利費					0
人件費計	11,784,652	2,056,396	6,149	0	13,847,197
(2) その他経費					
材料仕入	71,400	298,378			369,778
旅費交通費	324,308		21,801		346,109
車両費	408,697				408,697
通信運搬具	62,039		2,969	1,244	66,252
消耗品費	229,260	6,000	972	411,106	647,338
修繕費	134,015				134,015
水道光熱費	228,857	2,413		2,163	233,433
地代家賃	1,542,584	9,612			1,552,196
保険料	265,828	2,128			267,956
租税公課	2,120			1,650	3,770
支払手数料	28,634		60,149	68,650	157,433
新聞図書費	2,829				2,829
減価償却費	90,741				90,741
雑費	8,640	2,500			11,140
その他経費計	3,399,952	321,031	85,891	484,813	4,291,687
合 計	15,184,604	2,377,427	92,040	484,813	18,138,884

3. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	0	6,533,460		6,533,460	△ 228,671	6,304,789
建物付属設備	421,718			421,718	△ 96,612	325,106
車両運搬具	1,329,278	1,050,000		2,379,278	△ 1,533,237	846,041
器具備品	276,040	1,203,437		1,479,477	△ 342,939	1,136,538
合 計	2,027,036	8,786,897	0	10,813,933	△ 2,201,459	8,612,474

4. 借入金を増減内訳

借入金を増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
役員借入金	1,968,356	315,708	158,955	2,125,109
その他借入金	11,557,417	8,000,000	1,937,362	17,620,055